

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日更新

事務事業名		国県道整備負担事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	水野孝春
	施策	5	道路ネットワークの充実			所属課	建設課	担当者名	二瀬義継
	基本事業	13	計画的な道路の整備			所属班	管理計画班	(内線)	2271
予算科目		会計一般	款8	項2	目3	事業連番10056	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	国・県道整備に対する市町村負担金支払い事務 国・県道は市町村内の住民の主要な生活道路となるが、県では地元住民の要望が聞こえにくいことから、地元住民と密に接している市町村より地元の声を聞きその要望に応えようというものである。 平成24年度より「北熊本スマートインター建設に係る費用負担に関する覚書」を熊本市と締結し工事負担金を支払っている。
【業務の流れ】	県への要望箇所の調査・取りまとめ、協議、県及び熊本市より負担金の納入依頼、支払い。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	住民からは早急な対応を求められる。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO) 県への要望箇所の調査・取りまとめ、協議を行いました。県に負担金を支払いました。		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 県の管理地(国道、県道、河川等)における要望。負担金の支払い。 北熊本スマートインター建設に係る協議及び負担金の支払い。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 要望箇所路線数	本	スマートインターチェンジ整備事業の進捗遅延による負担金の減額。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→イ 国・県道・河川	本	→ア 要望箇所数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→イ 国道及び県道の改良及び維持を行うため一部負担を行い道路の保全を図る。	本	→ア 施工箇所数
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
未着手箇所についても、早期に着手できるよう要望を行っていく。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込
①活動指標	ア	本	28	35	25	0	25	25	25	0
②対象指標	ア	本	28	35	25	0	0	0	0	0
③成果指標	ア	本	10	8	10	0	0	0	0	0
投資入費量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円		2,400		23,000	50,300		
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	6,839	11,731	60,140	9,265	29,688	10,300	
		(A)事業費計	千円	6,839	14,131	60,140	9,265	52,688	60,600	0
		(A)のうち指定経費	千円	6,839	11,731	60,140	9,265	52,688	27,248	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	4	2	2	0
	人件費	延べ業務時間	時間	90	90	90	100	90	90	0
		(B)人件費計	千円	363	0	366	398	366	366	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,202	14,131	60,506	9,663	53,054	60,966	0

事務事業名	国県道整備負担事業	所属部	事業部	所属課	建設課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 国道、県道において安全に通行できるように早期着手の要望を行っていく。災害から市民の生命、財産を守ることを目的に河川、急傾斜地の早期整備の要望を行っていく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 県及び市の予算との兼ね合い、また年間事業数には限界があるため向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 県からの工事施工負担金という観点から削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在のやり方が適切である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全ての道路利用者に公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国、県道、河川の改良、維持事業に伴う負担金支払い事務のため移行できない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

国・県道整備に関する苦情は頻繁であるが、県としては年1回（10月ごろ）の単県要望時に出して欲しい旨の回答をしてくる。しかし、危険を伴う緊急性を必要とする事案も多く、県と連携を密にしながら対応していくことが重要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								